総合都市研究　第76号　2001

地方都市住民の拡大パーソナルネットワーク
—年賀状調査にもとづく事例分析—

Ⅲ　吉野川可動堰をめぐる徳島市民の署名活動とパーソナルネットワーク

1．問題の所在
2．第十堰問題と住民投票
3．調査概要
4．徳島市年賀状調査の結果
5．事例の紹介
6．署名活動におけるパーソナルネットワークの活用

高　木　竜　輔*
矢　部　拓　也**

要　　約

本稿は、署名行動に対するパーソナルネットワークの関係を、可動堰計画に関する住民投票運動で署名活動をおこなった人への年賀状調査から明らかにする。なるべく多くの署名を集めるために、活動家は自身のパーソナルネットワークを十分に活用し、できるだけたくさんの知り合いに署名をお願いするかもしれないが、他方、署名行動は政治的な行為であるため、パーソナルネットワークの広がりが必ずしも多くの署名獲得に結びつくものではないとも考えられる。調査、分析の結果として、誰に署名をお願いするかは活動家がライフヒストリー上においてどのようなパーソナルネットワークを形成してきたかに依存していること、署名をお願いする相手は親しさに関係なく慎重に選択されていること、ということが明らかになった。

1．問題の所在

本稿では1998年に展開された徳島市の住民投票運動に関与している人々を対象とした、年賀状調査に基づくパーソナルネットワークの分析をおこなう。

1998年11月から1ヶ月間にわたっておこなわれた吉野川可動堰計画の賛否を問う住民投票署名において、徳島市の有権者の約50パーセントに当たる101,535人分の署名が集まった。その後、紆余曲折して成立した住民投票においても徳島市の有権者の約54パーセントが投票をおこない、投票者の約90パーセントが可動堰計画に反対票を投じた。徳島市のような地方都市において一つの公共事業をめぐってこれほどの人が署名または投票に動員

*東京都立大学大学院社会科学研究科社会学専攻（修士課程）
**東京都立大学大学院社会科学研究科社会学専攻（博士課程）

されたということは全国的な注目をあつめた。

ここでは、徳島市における署名行動とパーソナルネットワークとの関係に注目する。このような署名活動において、人々はどのように署名を集めるのであろうか。実際問題として署名活動にはいろいろな方法があるだろう。例えば徳島市の署名活動においては、駅前やスーパーの前での街頭署名も実際におこなわれたし、署名をお願いするため、一軒一軒家をたずねて回るということもおこなわれた。そのような署名活動は運動の組織活動の一環としての署名活動であるといえるだろう。他方、人々が個人的な知り合いに署名をお願いすることもあるだろう。今回の調査においてはパーソナルネットワークと署名行動との関係から、人々が個人的なネットワークを利用しておこなう署名活動に注目する。

個人的な署名活動に注目した場合、まずは現在の自分自身の知り合いにお願いすることが普通であると思われる。その際、多くの署名を集めようと考えるならば、現在親しい間柄にある人に署名をお願いするだけでなく、以前自分と親しい間柄にあった人あるいはあまり親しくない人々にもお願いしようと考える人もいるだろう。また、これまでの自分の知人を思い返してみて、署名に協力してくれそうな人を捜しだし、署名をお願いするかもしれない。また反対に、親しい間柄であっても署名をお願いしないかもしれない。このように考えると、人々が署名行動をおこなうことによって昔のパーソナルネットワークが再活性化されるなどの可能性に注目した場合、署名活動は人々のパーソナルネットワークを再構成させる一契機であると考えることができる。そこで本報告では、署名活動において資源としてのパーソナルネットワークをどのように活用したのかを明らかにしたい。

その際、年賀状調査は上記のような問題設定に適した調査といえよう。なぜなら、年賀状調査の一つの利点として、「余り親しくない人」を含めた対象者の幅広いネットワークを確認することができるからである。個人的な署名のお願いは自分とあまり親しくない人にもお願いすると想定されるからであり、年賀状調査の長所である「余り親しくない人」を含めたネットワーク全体をほぼ描けるからである（矢部1999、矢部2000）。そのため、今回は年賀状調査に基づき、人々の署名活動とパーソナルネットワークの変容を明らかにしてみたい。また、今回の調査は、年賀状調査の具体的状況への応用である。

本稿はまず、第十堰問題の経緯について簡単に述べ、つづいて調査概要について言及する。その上で、署名行動を通じてのパーソナルネットワーク活用について論じてみたい。

2．第十堰問題と住民投票

ここでは第十堰問題の経緯と住民投票運動の展開を確認しておこう。吉野川は徳島県を西から東へと横切る川であり、第十堰とは吉野川河口から14.2キロ地点に存在する石造りの固定堰のことである。この堰は江戸時代の1772年に当時の吉野川（現在の旧吉野川）への分水目的のために作られたが、1980年代に入って建設省は「治水」(注(1))、「利水」(注(2))、「環境」(注(3)) などの理由からこの第十堰を取り壊し、新たに河口から13キロ地点に可動堰を作る計画を立てた。それに対して1993年頃から可動堰の建設位置決定や第十堰環境調査委員会（1992年発足）の地域住民への非公開決定についての報道を通じて、また河口堰計画の内容が次第に知られるようになるにつれてさまざまな市民団体から疑問の声があがるようになる。

同じ頃さまざまな批判を浴びながら建設省は長良川河口に可動堰を建設し、1995年から本格運用を開始する。他方で建設省は長良川河口堰問題への反省から、全国109のダム・堰改築計画の中から基本計画が策定前のもの、または基本計画が策定されてから長い期間が経過しているダム・堰改築計画を対象に11の計画においてダム事業審議委員会を設置することを発表した。つまり、選ばれた委員が民意を組み入れながら事業目的や事業内容が適切かどうかを審議委員会で議論し、計画の継続、変更、中止を判断するわけである。徳島県においては、吉野川第十堰計画と細川内ダム建設

計画の２つがその対象とされた。

約３年にわたる吉野川第十堰建設事業審議委員会の審議の結果、「可動堰計画が妥当である」との答申がおこなわれた。その２ヵ月後、可動堰計画の是非を住民投票で決めることを主張する第十堰住民投票の会（以下、「住民投票の会」と省略）が発足する。そしてその会を中心に可動堰反対派の多くの市民団体が署名活動をおこなった結果、1998年11月２日からの約１ヶ月間に101,535人分の署名が集まった。しかし、1999年２月８日、徳島市議会に提出されたこの条例案は否決されてしまう。第十堰住民投票の会は徳島市議会選挙で住民投票賛成派の候補者を擁立支援する組織として「住民投票を実現する市民ネットワーク」を結成。５人の候補者を立てて徳島市議会選挙に挑んだ。第十堰問題が実質的な争点となった徳島市議会選挙（1999年４月25日）の結果、住民投票賛成派の市議会議員が過半数を占めることとなった（40人中22名が住民投票に賛成）。住民投票条例の内容をめぐって賛成派会派の内部で意見の相違が存在したが、最終的には６月21日に条件付きで住民投票条例が可決されることとなった。

1999年６月21日に成立した徳島市における住民投票条例は期日が設定されていない。期日に関しては条例を制定した４会派が半年後に再協議し、その協議のなかで住民投票の期日を決定することとなった。しかし半年後を待たずして、1999年11月の時点で住民投票条例制定に否定的であった保守系会派から早期の住民投票実現の声が上がり、1999年12月20日の徳島市議会において、翌年2000年１月23日の住民投票実施が決定した。そして2000年１月23日。午後７時に徳島市選挙管理委員会が投票率50パーセントを超え、開票をおこなうと発表。最終的に徳島市の有権者の約55パーセントが投票し、そのうち約90パーセントが可動堰反対に票を投じたのであった。この結果を受けて小池徳島市長は徳島市として可動堰計画に反対していくことを表明する。

しかし、建設大臣を中心に各種関係機関から住民投票の結果を無効化する発言がなされるが、他方、2000年６月の衆議院選挙において公共事業反対を追い風に都市部で民主党など野党が議席をのばした。その結果、与党である自民党を中心に公共事業見直しの動きが活発化し、吉野川の可動堰計画も事業見直しの対象とされた。しかし、出された結論は可動堰計画の「白紙」であり、計画の「白紙撤回」ではなかった。つまり、可動堰計画を含めた数種類の代替案を検討するという方向での事業見直しであり、住民投票で市民の反対の意思を示した可動堰計画が撤回されたわけではなかったのであり、住民投票の結果が曖昧にされてしまったのである。

しかし、５人が立候補し可動堰計画が実質的な争点となった2001年２月の徳島市長選挙においては、結果的に可動堰反対を訴えた現職が勝利したが、投票率が前回より20ポイントも上昇するなど、可動堰計画に対する市民の関心は依然として高い。

３．調査概要

徳島市における年賀状調査は2000年７月(注(4))におこなわれた。調査は、１人の対象者ごとに調査員２名で担当し、主に対象者の自宅でおこなった。調査対象者は次のような手続きで選んだ。筆者の１人は1999年度に卒業研究の一環として第十堰問題に関する研究をおこなったが、その際お世話になった吉野川シンポジウム実行委員会(注(5))という団体の例会に参加している７名の方々に調査をお願いした。調査対象者の選定は、メンバーのリストへのアクセスが制限されているため、団体の例会に参加しているメンバーという最低限の条件を設定した上で、年齢、性別、職業などに偏りが出ないように注意して選定がおこなわれた。

基本的な点では前回までの年賀状調査を継承しており（矢部、1999；矢部、2000を参照）、かつ年賀状調査自体に関しては本特集の矢部論文をみていただきたい。ここでは徳島での調査で注意した点についてのみ言及することにしたい。まず、今回の調査においては、調査対象者の運動歴を尋ねた。その具体的な調査項目として、第十堰問題をいつ、どのようにして知ったのか、調査対象者が参加している団体をいつ、どのようにして知り、

そしていつ、どのようなきっかけで参加したのか、署名時においてどのような活動をおこなったのか、そして現在その団体でどのような活動をおこなったのか、などについて尋ねた。それ以外にも年賀状の相手に署名をお願いしたかどうかを尋ねた。

4．徳島市年賀状調査の結果

4．1　調査協力者の特性

まず調査協力者に特性を表1に示しておく。特徴的なのは、年齢が20代から50代前半と高齢者がいないこと、また生まれてから一度も移動経験がなく、徳島市に在住しつづけている人がいないことである(注(6))。特に目立つのが、大学時代を関東・関西の大都市圏で過ごし、その後徳島市に来る、または戻ってくるパターンである（T.Kさん、K.Iさん、T.Oさん、S.Oさん、M.Kさん）。また最も若く、2000年4月より他の第十堰関係の団体の事務局長となったK.Kさんは広島県出身であり、もともと大学進学で徳島市に来ている。このように、ある時期において徳島市以外の生活経験をもっていることは本対象者の特徴であり、このことがパーソナルネットワークの形成に影響を与えていると思われる。またこのように、徳島以外での生活経験をもっていることが今回の署名活動と何らかの関係を持っているかもしれない。

職業に注目すると、いわゆる勤め人が少なく自営業が多いという対象者構成となった。ある程度時間に融通がきき、会社内の目もあまり気にせず、自己の信念を表明しやすい人が活動に多く参加していることの反映かもしれない。また仕事上、吉野川可動堰建設計画と直接関連のある建設業や役所関係の人はいなかった。当然といえば当然であるが、今回の調査の対象者には徳島における公共事業の恩恵を直接受けている人たちではない。ただし客商売の場合、お客さんが可動堰計画に対して賛成している場合もあるかもしれず、活動をおこなう上で、商売関係上全くリスクがないわけではない。自分のお店に住民投票関係のポスターやビラを置くことは、顧客が可動堰推進派である場合にはむしろ自分のお得意様との関係を悪化させてしまうかもしれないのである。実際、電気関係の自営業を営んでいるH.Kさんは、自分のお店に署名をお願いするノボリとチラシを置くのにずいぶん迷ったという。

最も若いK.Kさん以外は、皆既婚者であった(注(7))。既婚者の場合、家族はおおむねこのような活動に対して好意的であり、協力してくれるとのことである。年賀状は最も若いK.Kさんがやりとりをしていなかった。K.Kさんの場合、ほとんどの友人が徳島市在住ですぐに顔を会わせる仲間なので、特に年賀状のやりとりはしないそうである。しかし、これまでの調査から、基本的に「親族」、「学校時代の友人」、「現在熱心に活動しているものに関わるネットワーク」を聞くことで、おおよそのパーソナルネットワークを把握できることは分かっていたので、年賀状を持っていないK.Kさんにも聞き取りをおこなった。K.Kさんが若いこともあって、高齢者のようにパーソナルネットワークの多様な分化は見られず、また第十堰問題関係の団体のスタッフをしていることから、ネットワークの中心は学生時代の仲間と、現在の第十堰問題を通じて知り合った人々との関係におさまっている。そのため、基本的には他の6事例と較べて問題はないと思われる。

また全体に共通する特徴として、吉野川シンポでは名簿の必要以上の使用を厳しく禁止しており、代表者の開業する司法事務所の人が主に名簿を管理し、原則非公開としている。そのかわり、メンバーは例会参加や各種イベントを通じて、またそこで知った携帯電話やE-mailを活用することでネットワークを維持している。これは自分の身元を知られることなく安心して参加できるように配慮したためである。従って、吉野川シンポ関連の人同士が儀礼的に年賀状をやり取りするといった関係は基本的には見られない。ある程度個人的に親しい間柄で、住所を交換している人のみが年賀状により把握できる。

4．2　分類の特徴

本調査において、対象者の主観的な分類の名称

表1　徳島市の年賀状調査の対象者の特性と年賀状の枚数・カテゴリー数について

居住地	仮名	性別	年齢	出身	学歴	初職時居住地	現住所での居住歴	職業	家族構成	年賀状の枚数	調査票を通じてのパーソナルネットワークサイズ	調査票全体を通じてのカテゴリー	団体活動年数	ネットワークの特徴
徳島市外	T・K	女性	32	徳島県郡部（高校まで）	大学（東京）	鳴門市	1年（32歳～）	大学の臨時職員	本人、夫	46	46	6	8	運動活動を中心としたネットワーク
徳島市	H・K	男性	50	徳島県郡部（高校まで）	短大（徳島）	徳島市内	19年（31歳～）	自営業（電気関係）	本人、妻	59	62	10	7	登山りの活動でのネットワークを維持している事例
徳島市	K・I	男性	39	徳島市内	大学生（神奈川）	徳島市内	4年（35歳～）	自営業（運送業）	本人、妻、娘	20	39	7	7	喫茶店に集う友人ネットワーク
徳島市	T・O	女性	52	福岡県	短大（大阪）	大阪府	20年（32歳～）	主婦（夫自営業）	本人、夫	35	44	5	6	生協活動を通じて形成されたネットワーク
徳島市	S・O	男性	44	徳島市内	大学（東京）	高松市	16年（28歳～）	自営業（研磨業）	本人、妻、母親、息子2人、娘	32	32	6	3	アウトドア活動を通じてのネットワーク
徳島市	K・K	男性	25	広島県	大学（徳島）	徳島市内	7年（18歳～）	運動体・事務局長	本人	0	79	7	3	大学時代の友人を中心としたネットワーク
徳島市	M・K	女性	49	徳島市内	大学院（京都）	徳島市内	25年（24歳～）	主婦（茶道教師）	本人、夫、父親	37	46	2	2	茶道仲間を中心としたネットワーク

をまとめたものが表2である。分類の手順はこれまでの調査で確認されたとおりであり、親戚は独立したカテゴリーを形成し、残りにおいて対象者毎にオリジナルな分類がなされる。また、近隣関係や非常に親しい間柄である場合は年賀状をやり取りしない場合があり、そのような関係が抜け落ちているのもこれまでと同様の傾向であった。

対象者のパーソナルネットワークの特徴として、仕事に関するものは少なく、友人や趣味関係の仲間など個人の選択性の高いパーソナルネットワークが形成されている点が挙げられる。また、そういった趣味関係のカテゴリーと同じ感覚で「吉野川関係」といったカテゴリーを形成している対象者も何人かいた（T.Oさん、S.Oさん、T.Kさん、K.Nさん）。

対象者の多くが居住地移動経験をもち、学生時代に大都市に住んでいた経験を持つことから、都市的な自由なネットワークを形成する作法を身に

表2　徳島調査における分類カテゴリー一覧

大分類	調査に現れたカテゴリー	区分の特徴
親戚	親戚	
仕事関連	自営・商売関係 仕事（職場）関係 昔の会社関係	
自然環境関係の活動	山登り・趣味 自然関係 つり友達 四輪駆動仲間 アウトドア関係 共同購入関係	
友人	友達・友人	
	小中の友人	時代別
	大学時代の友人	
	学生時代の友人	
	故郷の友人	
	徳島の人	
	古い友人・昔の友人	
	妻の友達で自分も知っている方	共通の知り合
	先輩の知り合い	年齢
	喫茶店での友人	知り合った場面
	旅先の友人	
吉野川シンポ関係	キャンプ仲間 若手・同世代 みんなの会 シンポ関係 吉野川関係	

つけていると考えることもできる。加えて、自然環境関係の活動に関する関係性が多い事が指摘できる。これは徳島という地域特性なのか、吉野川シンポという活動に関わる者の特徴なのかは、比較対照がないので分からないが、少なくともこれまでの東京、福岡でおこなってきた調査と較べると、自然環境関係の活動に関するものが多いことは注目に値しよう。このような自然環境関係の活動に関するものが多いという特徴は、署名活動や吉野川シンポの活動への参加自体に少なからず影響を与えていると思われる。

4．3　署名行動との関連

本節では、1998年11月2日から12月2日におこなわれた署名呼びかけに関して、既存のどのネットワーク資源を活用したのかに注目しながら、パーソナルネットワークの特徴を描き出したい。署名に関しての聞き取りを進めて行くと、徳島においては、基本的には町内会関係には可動堰推進派が多く、町内会はあまり署名のネットワークとして使わなかったと言う対象者が多かった。それでは、各事例において、署名活動で既存のどのネットワークを活用したのだろうか。

S.Oさんの場合：つり仲間を活用

つり仲間・友人の多くに受任者となってもらって、そのネットワークを通じて多くの人に署名をしてもらった。自分はその分、組織的な活動に集中した。署名においては地縁ネットワーク

を全く活用しなかったし、出来なかった。

T.Oさんの場合：共同購入の仲間を活用

近所の子どもの学校が同じお母さん7人と共同購入活動を始める。署名に関しても、地元自治会を通じての署名活動はおこなえず、これらの共同購入時代の仲間や趣味の友人ネットワークを活用して署名活動を展開した、一部の人には受任者になってもらった。

H.Kさんの場合：親族を中心に署名活動

また自然関係の活動をする仲間を選択的に利用して署名活動は親族を中心としておこなった。あと、「登山仲間」、「山関係」、といったネットワークを丸ごと活用するのではなく、それぞれのカテゴリー内の親しい人物を中心に頼んだ。

M.Kさんの場合：職場ネットと親族ネットの活用

署名時には吉野川シンポのメンバーではない。当時は「住民投票の会」に参加。署名は町内会を通じてはおこなっておらず、教員時代の同僚を中心とした友人ネットワークを活用。また実父や叔父を中心とする親族ネットワークをM.Kさんを媒介として運動に活用・展開していった。

K.Kさんの場合：大学の仲間が中心

25歳と若いこともあり、吉野川問題がこのような運動への初めての関わりである。地縁ネットワークはほとんどない。大学時代の文学サークルとの関連があり、徳島大学の学生サークルメンバーを利用。

K.Iさんの場合：喫茶店での友人を活用

地域集団への参加はほとんどないが、本調査で上がってきたパーソナルネットワークに関しては徳島市在住者であれば全ての者に署名を呼びかけている。特に喫茶店で知り合った友人に署名をお願いしている。

T.Kさんの場合：個人的な署名はあまりおこなわないケース

友人がちょうど年齢的に子育てで一番大変な時期にあると言う理由で、友人達への協力要請はしなかった。T.Kさんは市外出身であり、個人的な署名行動はあまりおこなわず、運動における組織的な署名活動を主として担当した。

以上のように全ての対象者が自然環境関係のネットワークを活用したわけではないが、少なくとも、既存の地縁的ネットワーク以外のネットワークを駆使して多くの署名を集めた事は想像できる。

5．事例の紹介

以下では、事例を具体的に見ていくことによって、署名行動における人々のパーソナルネットワークの活用ならびに署名活動をおこなうことによるパーソナルネットワークの変容を見ていくことにする。ここでは自営業のH.Kさんと主婦であるT.Oさんの事例を参考にし、その上で署名行動における2人のパーソナルネットワークの活用について見ていきたい。

5．1　署名行動分析における年賀状データの制限

まず徳島市の住民投票署名について簡単に説明しておかなくてはならない。まず住民投票運動における署名活動は住民投票条例を成立させることを目標とする署名であるため、署名をお願いする相手は徳島市に住民票がある人に限られる。そのため署名行動をおこなう人は基本的に徳島在住の人だけに署名を呼びかける。また、署名においては自分の名前や住所、そして印鑑（またはサイン）が必要であるため、基本的には署名活動をおこなう際にはその人と直接会う必要がある。そのため、署名行動を分析する際にはネットワークを徳島市内のネットワークに限定することにする。

また年賀状調査は調査票調査と比較して広範囲のネットワークを確認することができるが、一般的に言って世帯内の成員には年賀状を出さないであろうし、また近所の人に対してもその人の関係が特別なものでない限り（たとえば近所に住んでいる上に、親族であったり、友人であったりといった関係など）年賀状は出さないのが一般的であろう。つまり、年賀状調査では、エゴの世帯内ネットワークや近隣ネットワークは見いだしにくいのである。そのため、署名活動をおこなう人が署名をお願いする相手として想定される世帯成員や近

所の人が今回の分析では抜け落ちてしまうことをご了承していただきたい。

また署名行動といった場合、相手に署名を呼びかけることをさし、相手が署名に応じてくれたかどうかは無視する。なぜなら、資源としてのネットワークをどのように活用しているかが重要だからであり、そのため相手が署名に応じてくれるかどうかに関する調査対象者の認知が重要であると考えるからである。

5．2　自営業主の署名行動―H.Kさんの事例

(1)　H.Kさんのライフヒストリーとパーソナルネットワークの構成

H.Kさんは、調査時点で50歳(1950年生まれ)の男性である。市内に住んでおり、妻と娘2人の4人暮らし。子どもの1人は大学生で別居している。自営で店を構え、電機関連の販売・工事をおこなっている。生まれは徳島県海部郡牟岐町であり、県内の工業短大を卒業後、徳島N製品販売株式会社に入社、31歳の時に妻方の親戚の店を継ぎ、現在の商売を始める。年賀状の枚数は59枚。「1. 親戚」21枚、「2. 山登り・趣味」14枚、「3. 自営・商売関係」8枚、「4. 友達」6枚、「5. 昔の会社」5枚、「6. 小学校の恩師」1枚、「7. 妻の友達で自分も知っている方」2枚、「8. 年輩の知り合い」2枚、「9. 自然関係」1枚というように分類している。また年賀状以外のネットワークとして吉野川シンポの3人を挙げていただいた。

「1. 親族」に関しては、基本的に血縁関係順に親しさを感じると言うが、交際頻度はそれとは関係なく、徳島市内にいる者と会う機会が多い。オジ、オバ、イトコなど幅広く年賀状のやり取りをしている。H.Kさんの出身地でのネットワークは、農業・漁業従事者以外は、公務員が多い傾向にある。興味深いのは、親族において最も親しさの度合いが高いと言う「兄夫婦」、「妹夫婦」、「弟夫婦」は共に、建設関係の仕事（兄は土木関連の地方公務員、妹の夫は建設業自営、弟は建設コンサル）をしており、第十堰問題に関しては全く意見が対立している事である。しかしながら、他の事では兄弟間で問題がないといい、親族の中でも最も親しい人物であることには変わりがないそうである。吉野川シンポの活動姿勢が一方的な反対運動ではなく、イベントなどを中心とし楽しみながら学ぶことで、みんなで吉野川に関して考えて行こうという運動であることが、親戚内での深刻な対立を生まなかったのかもしれない。署名に関しては、徳島市在住の兄弟3人以外には呼びかけている。H.Kさんによれば、彼らは絶対署名をしないと考え、あえて事を荒立てることはしなかったそうである。

「2. 山登り・趣味」には、対象者が若い頃盛んに行っていた登山の仲間であり、かつての交際の中心であったメンバーがまとめられている。就職後、「徳島県勤労者山岳連盟」に所属し、この時の仲間が多い。8年前には、ここのメンバーを中心に「剣山の笹をよみがえさせる会」をつくり、剣山の自然回復運動に関わりはじめ、この時、一緒にがんばった仲間もこのカテゴリーに入っている。また、5年前には、「徳島ネパール協会」をつくりネパールとの国際交流をおこなっているが、このメンバーも本カテゴリーにはいっている。「剣山の笹をよみがえさせる会」、「徳島ネパール協会」ともに、H.Kさんは立ち上げから関わったが、現在は実際の運営からは退いている。両者とも現在は余り活発な活動をしておらず、H.Kさんは不満気味である。本カテゴリーで、特別な存在と答えたのは、30年来のつき合いのある山の先輩である。現在は、香川県に住んでいるが、「徳島ネパール協会」の会合などで月1回程度顔を会わす。本カテゴリーは以前の活動の中心的存在であった。現在、以前ほど頻繁に山に登らないため、それらの人々とのつき合いは疎遠になっている。現在はこれらの会の会合で年に数回顔を会わせるつき合いになっている。

「3. 自営・商売関係」において、特に親しいのは「Nショップ店会の会長」と「お客さんで個人的に親しくしている人」の2名のみ。他の人は「仕事上のつき合い」と質的に区別されている。署名に関しては、仕事関係で徳島市在住の人、すべてに呼びかけたそうである。署名呼びかけの際に迷いがあったが、自分の店に署名呼びかけのポ

スターを貼り、来るお客さんすべてに呼びかけをおこなったそうである。当然、離れていったお客さんもいたが、自分自身は、この吉野川の問題は非常に重要な問題であるから、やる以上はそれも仕方がないと割り切って望んだそうである。

「4. 友達」は、基本的に、故郷の牟岐町在住時の同級生達である。最も親しい人物は徳島市に在住しており月に1回程度は会うそうである。また、実家に戻った際に必ずあう仲間が2名いる。署名に関しては、多くが徳島市外在住であり資格がないので、徳島市在住の最も親しい人物のみに頼んでいる。

「5. 昔の会社」は年賀状のみのつき合いであり、署名に関してもお願いしていない。「6. 恩師」、「7. 妻の友人で自分も知っている方」、「8. 年輩の知り合い」、「9. 自然関係」に関しては、多くても1カテゴリー2名しかいない。これらは、大きくカテゴリー分けした際には、どれにも入らない「残余」になる部分であると思われる。そのため、個人それぞれと、商売関係も含めた個別のつき合い方になっている。「6. 恩師」は、田舎の小学校時代の6年間のうち3年間担任だった先生。田舎の学校であったために1年生から6年生まで合わせて50人の1学級であった。現在でも必ず年1回、電気関係の事で自宅に呼ばれる。署名もお願いしている。「7. 妻の友人で自分も知っている方」のうち1人は、美容院の自営であり、その電気関係を受け持っている。署名もお願いした。「8. 年輩の知り合い」は地元の年輩の知り合い。署名もお願いしている。「9. 自然関係」は、自然関係のイベントで知り合った方で、署名もお願いしている。

年賀状以外では、「吉野川シンポ」のメンバーで、活動を通じて人間的に尊敬できる人物3名（会の代表とその奥さん、T.Kさん）をあげている。H.Kさん自身、登山を通じて様々な自然保護関連の活動経験を持っているので、それと照らし合わせ、彼らの活動に対する態度を非常に評価し尊敬している。

(2) H.Kさんの署名行動の分析

まず、H.Kさんがどれくらいの人に署名をお願いし、またしなかったのかを表3に示し、表4は徳島市内・市外のH.Kさんのパーソナルネットワークをカテゴリーごとにピックアップしたものである。つまり市内のパーソナルネットワークには署名をお願いすることができるが、市外のパーソナルネットワークには署名をお願いできない（なぜなら徳島市内の有権者のみが署名として有効であるため）。そのためH.Kさんの署名範囲は市内のネットワークに限られることとなる。

表3　H.Kさんの署名行動

署名を呼びかけた	19
署名を呼びかけなかった	12
合　計	31

表4　H.Kさんの署名対象

カテゴリー	市内	市外	計
親族	10	11	21
山登り・趣味	5	9	14
自営・商売関係	4	4	8
友達	2	4	6
昔の会社	2	2	4
恩師	1	0	1
妻の友人	2	0	2
先輩の知り合い	1	1	2
自然関係	1	0	1
シンポ	3	0	3
合計	31	31	62

表3を見ると、H.Kさんは19人に署名をお願いしていて、9人には署名をお願いしていない。また表4を見ると、H.Kさんのパーソナルネットワークは市内と市外でちょうど半数となっている。H.Kさんは徳島県出身ではあるが、市外出身者であり、そのため市外にも親族ネットワークを多く保持している。また学校時代の友人も6人いるが、そのほとんどは徳島市内にはおらず、H.Kさんの出身地にいる。その他のカテゴリーのネットワークも知り合ったきっかけが徳島市内であっても時

表5 ネットワーク・カテゴリーと合う頻度とのクロス表

カテゴリー	週1回以上	月1回以上	年1回以上	電話・年賀状のみ	計
親族	2 (2)	6 (4)	2 (2)		10 (8)
山登り・趣味		1 (0)	3 (2)	1 (0)	5 (2)
自営・商売関係		2 (2)	2 (2)		4 (4)
シンポ	1 (0)	2 (0)			3 (0)
友達		1 (1)		1 (0)	2 (1)
昔の会社				2 (0)	2 (0)
妻の友人		1 (1)	1 (0)		2 (1)
恩師			1 (1)		1 (1)
先輩の知り合い		1 (1)			1 (1)
自然関係			1 (1)		1 (1)
合計	3 (2)	14 (9)	11 (8)	4 (0)	31 (19)

注：( ) は署名をお願いした人数

が経つにつれて市外へと移動しているため市外のネットワークが多くなっている。

表5はH.Kさんのネットワークの各カテゴリーと会う頻度をクロスさせたものであり、カッコ内には署名をお願いした人数を示した。

H.Kさんの市内のパーソナルネットワークにおいて、親族が、一番署名が期待できるカテゴリーである。親族ネットワークが市内において一番多く、親族にはほぼ全員署名をお願いしている。しかし例外もあり、建設関係の仕事に就いている親族には署名をお願いしていない。H.Kさん自身が親しいといっている兄であっても職業が建設関係の仕事であり、第十堰問題ではその兄と全く意見が対立している。

山登り・趣味といったカテゴリーはH.Kさんのパーソナルネットワークにおいては大きな位置づけではあるが、現時点においては具体的に動いているネットワークでなく、また一部の人は市外へと移動しているため、署名の際もこのネットワークを丸ごと動員することはなかったようである。H.Kさんはメンバーの中から、協力してくれそうな人に個別に声をかけている。あと吉野川シンポに関しては、ここでH.Kさんによって示されているネットワークが会の中心メンバーであり、そのためはじめから全員署名をおこなっているので呼びかけはおこなっていない。そのため、親族を中心とした署名活動であったと結論づけることができるだろう。

H.Kさんの事例について大まかな傾向を確認しておこう。表5を見るかぎりでは、年1回以上会っている相手にはおおむね署名をお願いしているといえるだろう。署名期間は1ヶ月であるため、月1回必ず会う相手の場合には、月1回その相手と会う時に署名をお願いすればいいが、年1回くらいしか会わない相手の場合は、その署名期間中に必ずしも会うとは限らない。署名期間中に会う用事がないときには、こちらから相手の方に署名をお願いしに行かなくてはならないと思われる。だが、年1回のペースで会っている相手であっても高い割合で署名をお願いしていることが確認された。

5．3 主婦の署名行動－T.Oさんの事例

(1) T.Oさんのライフヒストリーとパーソナルネットワークの構成

T.Oさんは、調査時点で52歳の主婦である。夫と2人の娘と住んでいる。息子2人は独立し県外に在住。夫は、大阪に本社のある親族会社の徳島工場の経営を行っている。福岡県北九州市で生まれ、中学校2年生から大阪で過ごす。大阪の短大を卒業後大阪で就職し、20歳の結婚後に小松島市に引っ越し、24歳の時に徳島市に引っ越してくる。

32歳の時、現住所に移ってくる。

年賀状は合計35枚。「1. 親戚」7枚、「2. 中高短大時代に親しくしていた人」4枚、「3. 会社」2枚、「4. 徳島の人（近所、友人など）」17枚、「吉野川シンポ関係」5枚。年賀状以外の関係としては、「1. 親戚」7名、「2. 仲人」1名、「3. 共同購入関係（4. 徳島の人に相当）」2名があげられた。

分類の仕方として興味深かった点は、夫方の親戚に関しては夫の年賀状と判断し、自分方の親戚のみをもってきている。また、親戚カテゴリーの中の順序づけとしては、血縁の近さではなく年輩者から順に紹介してくれた。対象者の親族は徳島市外に在住しており、現在ほとんど会う機会がないため、そのような順序づけをしたと思われる。姉と弟とは、年に数回機会があれば会う程度だが、日常の会話の中で吉野川について話す間柄だそうだ。「2. 中高短大時代に親しくしていた人」の大部分は関西圏に住んでいて徳島県内にはいない。現在息子が大阪に住んでいるので、息子の所に行った際に会うことはある。息子の大阪居住が、結果として遠距離友人との関係継続に役立っている。中学・高校時代の仲の良かった友人達とは、子育て期が忙しくこれまで余り会えなかった。会話をする頻度は少ないものの、吉野川の話を自然に出来る間柄はある。「3. 会社」に関しては、年賀状のつき合いのみで、実際の交流はほとんどない。

「4. 徳島の友人」は、「A.（元）近所の友人5枚」「B. それ以外の友人10枚」とさらに下位に分類される。「A.（元）近所の友人5枚」は、元々近所で、現在相手が徳島市以外に引っ越してしまった人と年賀状のやり取りをしている。相手の引っ越し先近くに出かけた際連絡を取り合い、都合がつけば会う。子どもが小学校の時に知り合ったお母さんと一緒に食料の共同購入を始め、その元仲間。現在の近所の人とはほとんど年賀状のやり取りはしない。基本的に近隣ネットワークを駆使して署名を集めることはしなかった。建前としては、町内会は一応町内の問題を話す場であり、吉野川の問題は町内の直接の問題ではないということで話す場としては不適切という意味づけをしている。しかし実際は町内会の有力者が建設関係の仕事をしているため、署名の話をするには不適切であると判断したとのことだ。ただし例外として、近所の共同購入の仲間がいる。彼女たちと年賀状のやり取りはしていないが、分類としてはこのカテゴリーにはいる。彼女たちには署名をお願いしている。彼女達には近隣という文脈ではなく、共同購入という共通意識に基づいた選択的な関係性を結んでいる間柄として署名をお願いしたと考察される。「B. それ以外の友人」には、基本的には、「トンボ玉」、「編み物」、「英会話」、「漆塗り」、といった趣味に関わるお付き合いをしている人が含まれている。お稽古事や発表会を通じて定期的に会う人が多い。近隣と異なり、このカテゴリーに含まれる人に対してはたいてい署名をお願いした。普段からも気軽に吉野川の事に関して話題に出来る間柄である。このような、地域を越えた選択的ネットワークが今回の署名においてある程度効果を発したと推測される。

「5. シンポ関係」には、女性が多い。そしてそのほとんどが知り合ったきっかけがシンポを通じてであり、以前は例会に参加していたが今は子育てなどの関係から活動を控えざるを得ない人である。今はシンポ以外で会う機会もある。年賀状に現れるパーソナルネットワークには吉野川シンポの中心的なメンバーは見られない。これは、中心的なメンバーとは週1回の例会やその他のイベントで活動を共にしており、年賀状には現れていないだけであると思われる。

(2) T.Oさんの署名行動の分析

まずT.Oさんの署名行動（どれくらいの人に署名をお願いしたのか）を表6に示し、表7にはT.Oさんのパーソナルネットワークにおける署名行動の範囲を示す。

表6　T.Oさんの署名行動

署名を呼びかけた	14
署名を呼びかけなかった	4
合　計	18

表7　T.Oさんの署名対象

カテゴリー	市内	市外	合計
親族	0	8	8
中・高・短大時代の親しくしている人	0	4	4
会社	0	2	2
徳島友人（近所）	1	4	5
徳島友人（その他）	10	0	10
シンポ	5	1	6
共同購入関係	2	0	2
合計	18	19	37

T.Oさんは14人の人に署名を呼びかけて、4人の人には署名を呼びかけていない（表6）。またT.Oさんのパーソナルネットワークにおいて、制度的な限界内で署名を呼びかけることのできる人（つまり市内のネットワーク）は18人であり、全体のネットワークの約半数であった。親族に関しては、T.Oさんが県外出身（福岡県）であるため、市内に親族はいない。いないとはいってもおそらく夫方の親族が市内に存在すると思われるが、年賀状から確認できるT.Oさんのパーソナルネットワークにおいては確認できなかった。

また学校も福岡県の小・中・高校を経て大阪の短大を卒業しているため、徳島市内には学業時代のパーソナルネットワークはいない。会社に勤めていた時期のネットワークも本人が徳島に引っ越ししたため、2人とも市外である。

徳島時代の友人は、近所の友人は全員女性であるが、ほとんどの人が夫の転勤で徳島市外に移動しており、市内にはひとりしかいない。逆にその他の友人は現在のT.Oさんの趣味関係のつきあいであり、全員市内に居住してため署名対象としては人数が一番多い。

表8はT.Oさんのネットワーク・カテゴリーと会う頻度のクロス表であり、カッコ内は署名を呼びかけた人数である。

署名対象として一番大きなカテゴリーは趣味関係の友人であり、趣味関係の友人を中心とした署名活動をおこなっていることが明らかである。ただし、以前通っていたサークルの友人とは現在会っておらず、署名を呼びかけてはいない。署名をおこなったのは現在も交友のある友人に対してである。

吉野川シンポでの友人はH.Kさんの場合とはちがって、現在は会の活動をお休みしている人であり、吉野川シンポ以外で会うことのある友人もいるため、そのような友人には積極的に署名をお願いしている。また親族ネットワークも活用していない。今回の調査においては、夫方の親族ネットワークもあまり摘出されなかったため、署名行動において親族ネットワークは活用されていない。

ここでも大まかなまとめをおこなうと、週1回以上会っている人には全員署名をお願いしており、傾向として会う頻度が高いほど署名をお願いしている傾向が確認できる。H.Kさんの場合と比べると月1回以上会っている人の割合が高く、比較的密なネットワークを形成している。

6．署名活動におけるパーソナルネットワークの活用

前節において2人の事例を紹介し、署名行動に関する大まかな傾向を記した。ここでは簡単ではあるが、今までの議論をまとめてみたい。

表8　T.Oさんのネットワーク・カテゴリーと合う頻度とのクロス表

カテゴリー	週1回以上	月1回以上	年1回以上	電話・年賀状のみ	計
徳島友人（近所）			1 (1)		1 (1)
徳島友人（その他）	1 (1)	4 (4)	2 (1)	3 (0)	10 (6)
シンポ	3 (3)			2 (2)	5 (5)
共同購入関係	2 (2)				2 (2)
	6 (6)	4 (4)	3 (2)	5 (2)	18 (14)

注：（　）は署名をお願いした人数

6．1　ライフヒストリーにおけるネットワーク形成と署名行動

今回は自営業のH.Kさんの事例と主婦であるT.Oさんの事例を取り上げた。結果的に両事例とも市内と市外のパーソナルネットワークがほぼ同じであり、H.Kさんは山登りの趣味、T.Oさんは英会話や編み物などの趣味といった具合に趣味関係のネットワークを多く持っている点も共通している。また、両事例とも年1回以上のペースで会う機会がある相手にはほぼ署名をお願いする傾向があり、年賀状のやりとりしかおこなっていない相手には署名をお願いしていない傾向が読みとれた。

しかし、両者のパーソナルネットワークの構成においては差異も確認できる。とくに市内のパーソナルネットワークに注目すると（表4と表7を参照)、市外ではあるが県内出身であるH.Kさんは市内においても多くの親族ネットワークを保有しており、会社時代の友人や学友も市内においてつながりを維持しているのに対して、県外出身であるT.Oさんの場合は市内において親族ネットワークを保有していないし、会社時代の友人や学友も市内には存在していない。そのため、署名行動において両者には決定的な違いが現れる。つまり、H.Kさんは親族ネットワークを中心とした署名活動をおこなっているのに対して、T.Oさんは趣味関係のネットワークを中心とした署名活動をおこなっている。

これらのことからすると、2人の署名行動の差異は市内のパーソナルネットワークの構成の違いに規定されるだろう。その際、そのあり様を規定するのは個々人がたどってきたライフヒストリーであるといえるだろう。たとえば、T.Oさんは福岡出身で大阪の短大に進学し、大阪の会社に勤め、結婚して後に徳島市に引っ越してきた。その場合、T.Oさんの市内のパーソナルネットワークは趣味関係を中心としたものとなり、親族や学友、会社で形成されたその他のパーソナルネットワークは市外において引き続き維持される。そのため署名行動においては趣味関係のパーソナルネットワークを中心として展開されたといえよう。他方H.Kさんの場合には、徳島県出身で徳島市内の工業短大に進学し、県内の会社に就職し、その後妻方のお店を継ぎ、現在に至っている。その際、妻方の親族だけでなく自分の直接の兄や母方の親戚や、一部の趣味関係や自営関係でのネットワークが市内のパーソナルネットワークを構成しているのに対し、残りの趣味関係・自営関係のネットワークはもともと市外であったり、県外へ転勤などで移動したりするなど、そのほとんどが市外のネットワークである。趣味関係のネットワークについてもそのほとんどが現在では一線を引いており、それらのネットワークとは関係が疎遠であり、むしろ吉野川シンポなどの住民投票運動関係の活動に積極的である。このような場合、署名活動は親族ネットワークを中心としたものとなる。今回は紙幅の関係上2人の事例しか取り上げることができなかったが、他の事例でもその傾向は読みとれる。K.Kさんが大学の仲間を中心とした署名活動を展開したのも自分の親族ネットワークが県外にあり、市内のネットワークがほぼ大学時代の学友であるからだと思われる。

6．2　パーソナルネットワークと署名相手の選択

最後に、パーソナルネットワークと署名相手の選択について議論したい。まず、署名行動自体について考えてみよう。署名行動をおこなうということは自分の政治的態度を他者に示すことであり、他者を政治的に動員しようとする行為であるから、きわめて政治的な行為であるといえる。このように考えると、たとえ自分と身近な人であっても、その人と日常的に第十堰問題について意見を交換していなければ、その人に署名をお願いすることに戸惑いを感じるかもしれない。また自営業を営んでいるH.Kさんの事例でも確認したように、仕事上でのリスクを考えると一瞬署名行動自体をためらうこともあるだろう。

つまり署名行動はきわめて政治的な行為であるため、署名をお願いする相手は、自身との関係を考慮した上で、慎重に選択されているのである。

たとえばT.Oさんの事例においては、町内会の有力者が建設関係の仕事をしており、近隣ネットワークには署名をお願いしなかったが、普段から交流のある、近所の共同購入の友人には署名をお願いしている。つまり、町内会内で第十堰問題について論じることは、相手が第十堰問題についてどのように考えているか分からないため戸惑うかもしれないが、活動上環境問題について語り合っている共同購入の友人には、第十堰問題についても簡単に意見交換でき、署名もなんなくお願いすることができる。また親族の場合においても、H.Kさんの事例において明らかなように、可動堰計画に対して推進の意見をもっている親族には初めから署名をお願いしていなかった。

注

1) 建設省は、第十堰が原因で洪水が発生する危険性があるという理由から可動堰化による「治水」効果を主張している。
2) 建設省は、徳島市ほか周辺市町村の将来的な水需要の必要性という理由から「利水」を主張していた。
3) 建設省は、可動堰化によって魚の俎上効果が上がるという理由で「環境」面から利点があると主張している。
4) なお、今回の年賀状調査においては、1999年1月に届けられた年賀状を使用した。その理由としては、2000年度の年賀状は2000年1月23日におこなわれた住民投票に向けた活動のため年賀状を十分に書く余裕がないのではないか、と判断したためである。その点をあらかじめ指摘しておく。
5) 今回調査をお願いしたのは吉野川シンポジウム実行委員会という団体のメンバーであり、その団体の例会に定期的に参加している人に調査をお願いした。この団体は1993年におこなわれた「吉野川シンポジウム」というシンポジウムを契機に発足した団体であり、可動堰計画に初めて疑問を唱えた団体である。この団体の活動は2つに分けることができる。一つ目は建設省や徳島県に対して可動堰計画に関する情報の公開をもとめ、可動堰計画についてその計画の妥当性を科学的に検討すること。二つ目はアウトドアイベントを行うことによって、人々に吉野川のすばらしさを知ってもらうと同時に、行政から得た可動堰計画を人々に知ってもらうこという活動をおこなっている。
6) ただし、「年齢が20代から50代前半と高齢者がいないこと」と書いたが、運動のなかに高齢者が含まれないことを意味するのではなく、調査対象者に高齢者が含まれていないことを意味する。ただし私見ではあるが、運動の中心的な担い手は30代～50代であると思われる。
7) ただしT.Kさんは1999年の年賀状を受け取った時点では未婚であり、居住地も徳島市であった。

参考文献

武田真一郎「吉野川可動堰住民投票－市民はどう動いたのか－」,『日本都市社会学年報』18, p.35-50,2000.

森岡清志「拡大パーソナルネットワーク分析の方法と意義－年賀状調査事例から－」, 金子勇・森岡清志編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房, 2001.

矢部拓也「年賀状事例調査を通じての大都市のパーソナルネットワーク」,『総合都市研究』69号, p.137-150, 2000.

矢部拓也「事例分析：年賀状調査による拡大パーソナルネットワークの分析」, 森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会, p.161-193, 2000.

矢部拓也・高木竜輔「署名行動とパーソナルネットワークの変容（徳島調査1）」, 森岡清志『年賀状による拡大パーソナルネットワークの研究』平成11年度～平成12年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(1)）研究成果報告書, 東京都立大学人文学部, p.167-181, 2001.

Key Words（キー・ワード）

Personal Network（パーソナルネットワーク）, New Year's Cards（年賀状）, Signature-collecting Behavior（署名行動）

The Loose-network of Non-metropolitan Cities: Case Study using New Year's Cards (Nengajo) Ⅲ Signature-collecting Behavior and Personal Network in Case of Referendum on Daiju Dam

Ryousuke Takaki* and Takuya Yabe**

*Graduate Student, Tokyo Metropolitan University
Comprehensive Urban Studies, No.76, 2001, pp.129-143

The purpose of this paper is to examine the relationship between individuals' signature-collecting behavior and their personal networks based on a case study on a referendum about the Daiju Dam. For the analysis, I have used New Year's Cards as a methodological tool. For the collection of signatures as many as possible, the activists involved in the campaign utilized their personal networks. However, since the signature-collecting activity is a political action, it is not always the case that the more personal networks activists possess, the more friends and acquaintances they ask for signing the petition and obtain their signatures. That is, whom activists call on collecting signatures depend on how and when they have made their own personal networks in the course of their life. Furthermore, this paper analyzed activists deliberately choose the person for asking the signatures for the petition, regardless of the level of intimacy with them.